

CEATEC 2019

# 「攻めのIT活用」に向けた提言

～DX時代のITサービス提供のあり方、  
テレワークデイズに見る働き方改革の実践～

2019年 10月 15日

**JEITA**

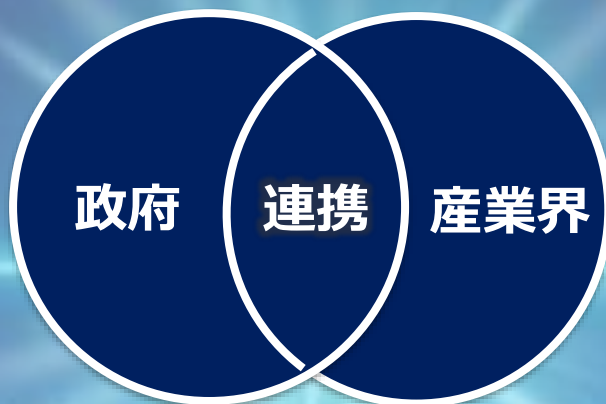
一般社団法人 電子情報技術産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会  
ソリューションサービス事業委員会

副委員長 込宮 信治 (沖電気工業株式会社)

# データドリブンなデジタル社会の到来

**Society 5.0  
実現**



**DXへの  
取組み加速**

**デジタルトランスフォーメーションの手段として  
ITソリューションサービスへの期待が高まる**

# ソリューションサービス事業委員会の位置付け

一般社団法人電子情報技術産業協会  
(JEITA)

情報・産業システム部会

情報政策委員会

情報システム・ディストラティブ  
技術調査委員会

情報システム標準化委員会

ソフトウェア事業委員会

**ソリューションサービス事業委員会**

ITプラットフォーム事業委員会

情報端末事業委員会

⋮

## ミッション

Society 5.0に向けた社会課題解決のため、あらゆる産業を繋げ、IT/エレクトロニクス産業を中核にしたステークホルダーを結節するプラットフォームを実現する。

## 活動内容

社会を支える情報システムの安定稼働のために、ITサービスの調達・導入・運用の品質、信頼性向上につながる情報の発信を行い、ユーザ企業とITベンダーのWin-Winな関係構築を支援

## メンバー企業

富士通、日立製作所、日本電気、  
沖電気工業、JECC、  
東芝デジタルソリューションズ、  
日本マイクロソフト、  
日本ユニシス、三菱電機（以上9社）

# ソリューションサービス事業委員会 体制と活動内容

## ソリューションサービス事業委員会

- ・各専門委員会・WGの活動情報の共有と意見交換
- ・**ソリューションサービス市場の動向調査**と情報発信
- ・IPAモデル取引・契約書見直し検討部会への参画

### ITサービスビジネス 環境整備専門委員会

- ・「**俊敏性を要求されるITサービス開発・運用**」のあり方に関する調査検討および情報発信

### ITサービス調達政策 専門委員会

- ・デジタル・ガバメント実行計画における情報システム調達に関し、制度・ガイドライン等への業界意見の反映
- ・**ソフトウェア開発モデル契約及び解説(2020年版)**の周知

### ソリューションサービス 人材開発専門委員会

- ・デジタルトランスフォーメーションを担う人材戦略・投資や育成に関する調査検討

### 働き方改革専門委員会

- ・**業界としての働き方改革の推進**とユーザの理解・協力の獲得およびSociety5.0実現に貢献する働き方改革の検討

### WG 1（改正民法対応）対応TF

- ・WF型開発向け「情報システム・モデル取引・契約書」改訂作業への参画

### WG 2（DX対応）対応TF

- ・「アジャイル開発モデル取引契約ガイドライン」策定作業への参画

# ソフトウェア開発 モデル取引・契約書（2020年版）

# JEITAソフトウェア開発モデル契約の改訂

## JEITAソフトウェア開発モデル契約及び解説（2008年版）

信頼性の高いソフトウェア開発のため、取引の適正化と  
ユーザとベンダーの相互理解を進めるためのツールとして作成・公表

環境変化

現場の知恵

2020年4月施行の改正民法、関連法令の改正、  
契約実務のノウハウ、ソフトウェア開発に係る裁判例の蓄積

## JEITAソフトウェア開発モデル契約及び解説（2020年版）

- (1) 契約書等サンプル【ソフトウェア開発モデル契約書、個別契約書、変更提案書・管理書】
- (2) ソフトウェア開発モデル契約の解説【改訂の方針、前提条件、条文解説】
- (3) 本モデル契約新旧対比表 他

資料ダウンロードは、こちらから

JEITAモデル契約



# JEITAソフトウェア開発モデル契約（2020年版）

## ■ ソリューションサービスに影響する主な改正民法の事項とその対応

主な改正の内容等	JEITAの対応	影響する工程
①請負契約の 「瑕疵」→「契約不適合」に変更	「契約不適合」への用語変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部設計書作成業務（請負）</li> <li>・ソフトウェア開発業務</li> </ul>
②請負契約の担保責任期間は、 引渡しから1年 ↓ <u>契約不適合を知ったときから1年</u> (消滅時効：10年)	担保責任期間は「引渡しから〇ヶ月」との考えを維持 ↓ 現行の取引慣行を尊重した。 責任期間の長期化によるコスト増は双方にデメリットと判断	
③ <u>準委任契約に「履行割合型」と「成果報酬型」の2類型を採用</u>	<u>準委任契約は、現行のまま「履行割合型」のみとした</u> ↓ 準委任は完成責任を負わないにも係らず、「成果報酬型」では成果の引き渡しに代金支払いの条件となるため取引慣行となじまないと判断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要件定義作成支援業務</li> <li>・外部設計書作成支援業務</li> <li>・ソフトウェア運用準備・移行支援業務</li> </ul>

# ソリューションサービス市場規模調査



# ソリューションサービス市場規模調査

JEITA ソリューションサービス市場規模(日本売上・海外売上) 2017・2018年度

日本売上

海外売上

グローバル売上

2017	5兆8,964 億円	1兆4,440 億円	7兆3,404 億円
------	---------------	---------------	---------------

2018	6兆2,554 億円	1兆4,012 億円	7兆6,556 億円
------	---------------	---------------	---------------

前年比 

106.1%

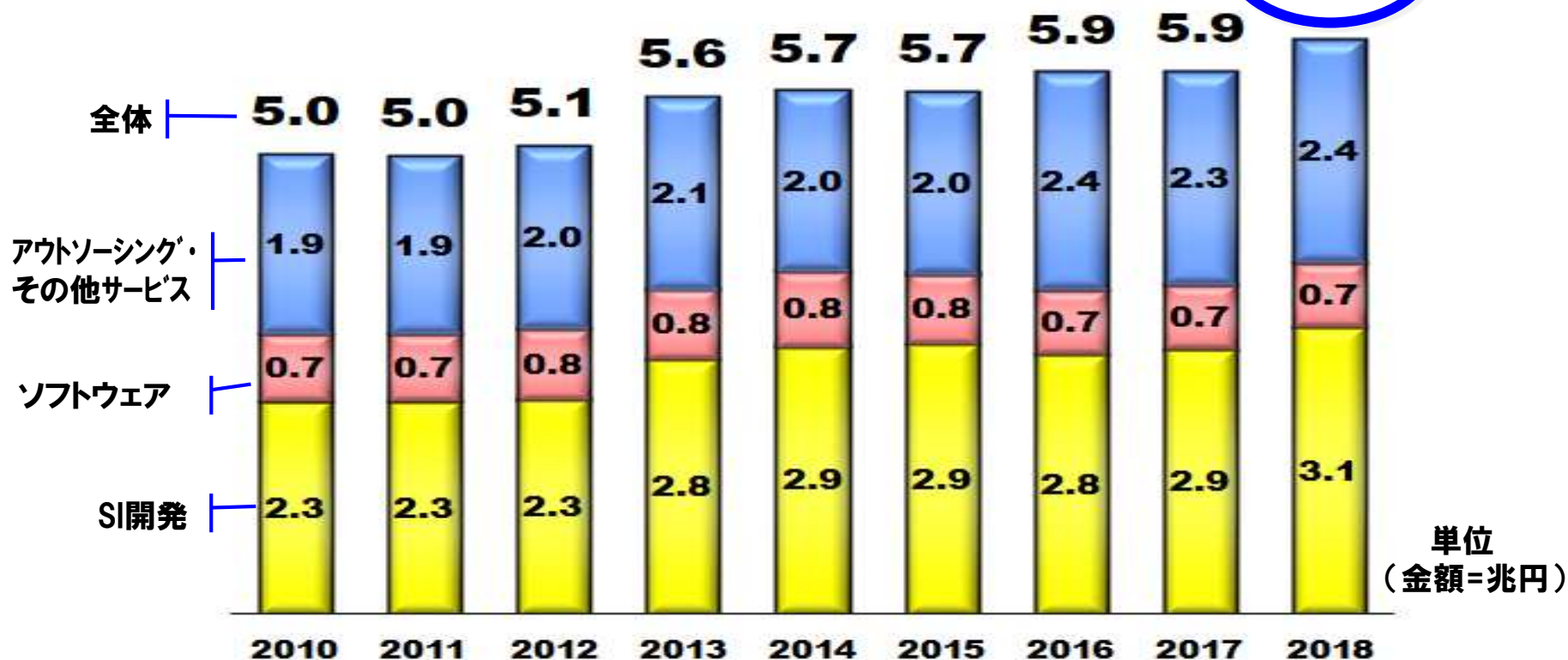
前年比 

104.3%

# 種類別 国内市場規模推移(2010~2018)

2018年度は6兆円を初めて超過

6.3



種類別 ソリューションサービス国内市場規模

# 利活用分野別 国内市場規模(2017-2018)

## ソリューション市場規模

(利活用分野別)

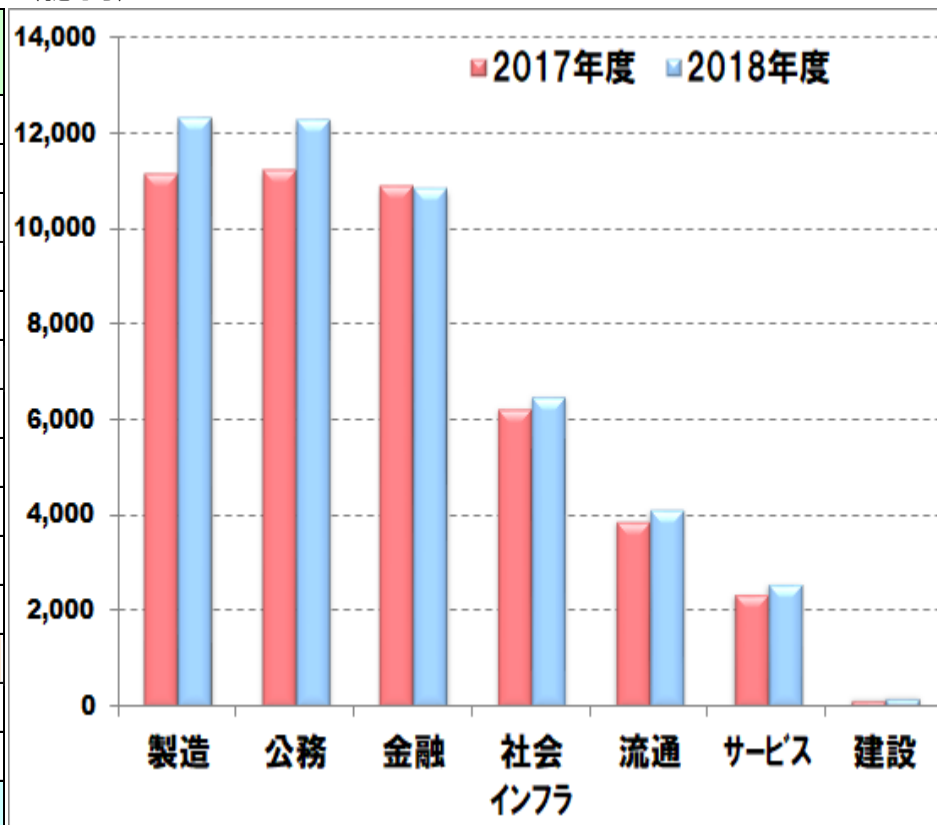
(億円)

利活用分野	2017年度	2018年度	前年比
(1)金融	10,884	10,837	99.6%
(2)流通	3,902	4,132	105.9%
(3)サービス	2,355	2,578	109.5%
うち、医療	1,683	1,881	111.8%
(4)建設	167	213	127.5%
(5)製造	11,164	12,332	110.5%
うち、自動車	886	1,046	118.1%
(6)社会インフラ	6,254	6,506	104.0%
うち、放送・通信	3,192	3,072	96.2%
うち、交通・運輸	965	1,058	109.6%
うち、エネルギー	1,185	1,456	122.9%
(7)公務	11,241	12,300	109.4%
(8)その他日本向け	12,997	13,656	105.1%
日本売上合計	58,964	62,554	106.1%
グローバル売上合計	73,404	76,566	104.3%

## ソリューション市場規模推移

(利活用分野別)

(億円)



**利活用分野では、製造・公務・サービスが大きく伸長！**

# 電子情報産業の世界生産見通し(赤本)

毎年12月に発表する翌年の見通し  
～JEITAの大きな森の方向性を示す羅針盤～

- 電子情報産業の全品目について
  - －金額規模でのマッピング・トピックス整理
  - －翌年の見通し・方向性提示
- 各分野や製品を金額規模で比較する。
- 世界の中での日系企業の位置づけ把握。
- 世界生産、日系企業生産、国内生産の3要素で、方向性を示す。



電子情報産業の一品目としてソリューションサービスの世界生産見通しを調査・発表

JEITAホームページより、資料(概要PDF)をダウンロード可能。(毎年12月に更新)

JEITA世界生産



JEITA会員登録 および ソリューションサービス事業委員会への参加は、  
以下へご連絡ください。

◆問合せ先（事務局）

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA） 情報・産業システム部  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目1番3号 大手センタービル  
電話：03-5218-1057 FAX：03-5218-1076

Eメール：[itt3@jeita.or.jp](mailto:itt3@jeita.or.jp)

JEITA情報・産業システム部会ホームページ <http://home.jeita.or.jp/is/>